



## コラム: デジタル化の進展と格差(2)

デジタル化により暮らし方、働き方、学び方などが大きく変貌する一方で、デジタル技術との接触やデジタル化の便益の享受においては、性・年齢・地域・社会経済状況等の違いによる格差(デジタル格差)が生じていると言われている。「デジタル化の進展と格差(1)」においては、インターネット接続における性差・地域差を紹介したが、主要国ではすでにインターネットが浸透しているため、大きな格差はみられず、より詳細な観点から格差の状況を見ていく必要がある。

ここでは、年齢階層及び収入階層により、特定のデジタル技術の認知度・利用度や、関連知識・スキル獲得の状況に差異があるのか、日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)のデータから紹介する。

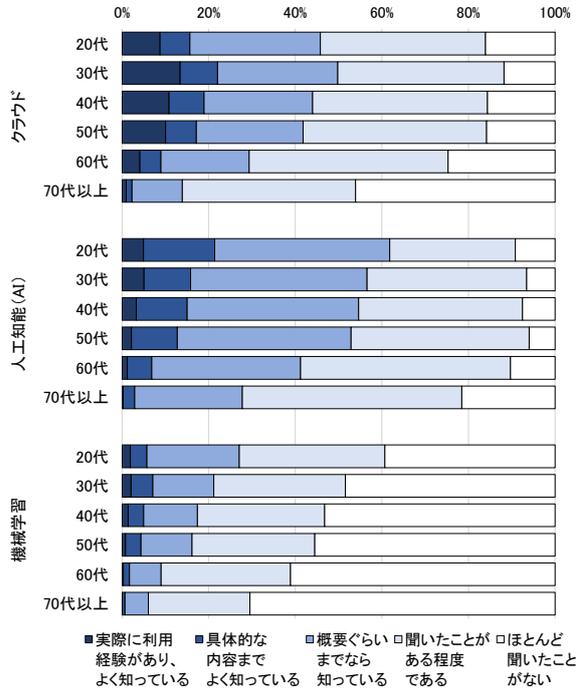
### (1) デジタル技術の認知度及び利用経験

まず、特定のデジタル技術についての認知度及び利用経験について年齢階層及び収入階層別のデータを見る。

図表 5-5-4 は、「クラウド」「人工知能(AI)」「機械学習」の認知度及び利用経験を、年齢階層別に表示している。3つの用語のうち人工知能(AI)の認知度がいずれの年齢層でも最も高く、機械学習の認知度及び利用経験が最も低い。クラウドについては、20代から50代で、実際に利用経験があると答える層が一定程度おり、一部に浸透していることが窺われる。すべての用語において、高齢者層ほど認知度及び利用経験が低い一方で、低年齢層ほど高くなる傾向がみられる。

収入別に見ると、全てのデジタル技術において、収入階層が高いほど、認知度及び利用経験が高い(図表 5-5-5)。全収入階層で認知度が最も高いのは人工知能で一方で、利用経験が最も高いのはクラウドであり、1000万円以上の階層では2割以上が利用経験を持つ。ここでの収入は前年度の主な仕事からの収入を用いており、低収入層における認知度・利用経験の低さの一因は、高齢者層が多く含まれていることによると考えられる。

【図表 5-5-4】 デジタル技術の認知度・利用経験 (年齢階層別)(2021年)



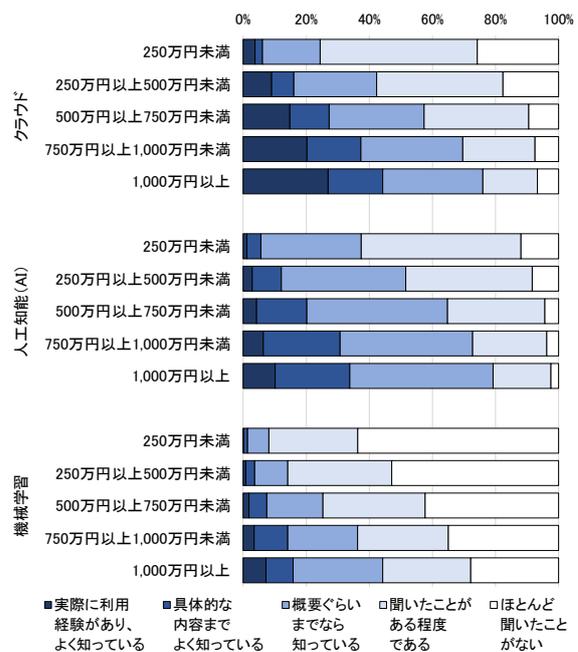
注:

「以下の情報技術について、どれくらいご存知ですか。」の返答を年齢階層別に集計したもの。「無回答」は除いている。

資料: 日本家計パネル調査(JHPS/KHPS) JHPS2021\_wave13 及び KHPS2021\_wave18

参照: 表 5-5-4

【図表 5-5-5】 デジタル技術の認知度・利用経験 (収入階層別)(2021年)



注:

「以下の情報技術について、どれくらいご存知ですか。」の返答を前年度の主な仕事からの収入別に集計したもの。「無回答」は除いている。

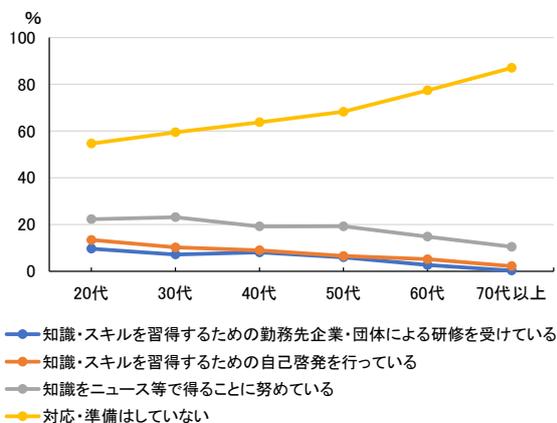
資料: 図表 5-5-4 と同じ。  
参照: 表 5-5-5

## (2) 新しい技術に関する知識・スキル獲得の状況

次に、新しい技術に関する知識・スキルを習得するための対応・準備の状況について、年齢階層及び収入階層別のデータをみる。

まず年齢階層別にみると、「対応・準備はしていない」と答える割合がどの年齢層でも一番大きく、20代でも5割以上を占めているが、年齢層が上がるほど、その割合が高くなっている(図表 5-5-6)。これに続いて「知識をニュース等で得る」という割合がどの年齢層でも多くなるが、年齢層が上がるほど、その割合は低くなる傾向を持つ。より対応・準備をしている状況である「自己啓発を行っている」や「勤務先企業・団体による研修を受けている」割合は低く、これらの割合が最も高い20代でも1割程度である。

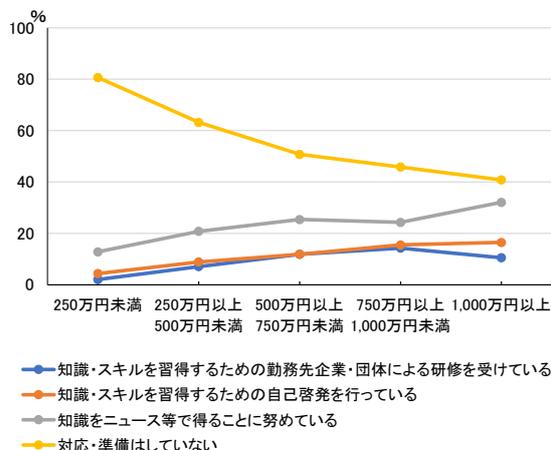
【図表 5-5-6】 知識・スキル獲得の状況(年齢階層別)(2021年)



注:  
「あなたは新しい技術に関する知識・スキルを習得するために対応・準備をしていますか。」の返答を年齢階層別に集計したものの、「無回答」は除いている。  
資料: 図表 5-5-4 と同じ。  
参照: 表 5-5-6

同じ質問について収入階層別のデータを見ると、どの階層においても、「対応・準備はしていない」と答える割合が最も高いが、低収入階層ほど、その割合が高くなる(図表 5-5-7 参照)。一方、「勤務先企業・団体による研修を受けている」「自己啓発を行っている」と答える比率は、高収入階層ほど大きくなる傾向がある。

【図表 5-5-7】 知識・スキル獲得の状況(収入階層別)(2021年)



注:  
「あなたは新しい技術に関する知識・スキルを習得するために対応・準備をしていますか。」の返答を前年度の収入階層別に集計したものの、「無回答」は除いている。  
資料: 図表 5-5-4 と同じ。  
参照: 表 5-5-7

## (3) まとめ

ここでは日本のデータにより、デジタル技術の認知度・利用経験や新しい知識・スキル獲得の状況を、年齢階層及び収入階層別に観察した。

低年齢層及び高収入階層ほどデジタル技術の認知度・利用経験が高く、知識・スキル獲得への自発的取組みも多く行い、また勤務先企業等による研修の機会も多く持つ傾向がある。低収入階層には多くの高年齢層が含まれるため、年齢による影響を除外するためには、年齢階層内での格差の状況を見る必要がある。全体の傾向としては、年齢や収入によるデジタル技術への接触や知識・スキル獲得における格差はより拡大する方向に向かう可能性が大きいことが予想される。

(岡村 麻子)

全体注:  
本コラムで用いたデータは、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが提供する日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)を用いている。パネル調査とは、同一の個人を継続的に追跡することで、経済主体の動学的な行動の分析や観察できない異質性を考慮した分析を可能にするという点で、今日の社会科学における研究・政策評価に不可欠な調査方法とされている。慶應義塾家計パネル調査(KHPS)は、社会全体の人口構成を反映した家計パネル調査として、全国約4,000世帯、7,000人を対象に2004年から継続して実施されている(標本の脱落を補うため、2007年に新たに約1,400人、2012年には約1,000人を対象に追加)。日本家計パネル調査(JHPS)は、2009年より新たに全国4,000人の男女を対象として実施されている。2014年以降は、これらが統合し、日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)に名称が変更されている。https://www.pdrc.keio.ac.jp/